

令和 2 年 6 月 16 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15H03433

研究課題名(和文) 非営利・営利法人格の戦略的選択：民営化政策の再帰的課題

研究課題名(英文) Strategic manipulation of nonprofit and for-profit legal statuses: A reflexive issue of privatization policies

研究代表者

須田 木綿子 (Suda, Yuko)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：60339207

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,300,000円

研究成果の概要(和文)：介護保険指定事業者が、非営利・営利の法人格を戦略的に組み合わせ、広域的にサービスを提供しつつ経営上の優位性を獲得している実態を把握した。しかし個々の事業所での介護サービスの供給過程においては、法人格の異なりに伴うケアワーカーの行動の差異が強調された。以上から、非営利と営利の法人格の影響は分析レベルによって異なっていると考えられる。すなわち、複数の事業者を統括する親組織のレベルでは、法人格は操作の対象として戦略的に選択される。いっぽう個々の事業者のレベルでは、法人格の異なりがサービス供給過程に反映される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

介護保険制度は、我が国で最初に民営化された公的対人サービスの仕組みであり、ここにおいて社会福祉法人やNPO法人等の非営利組織と、株式会社に代表される営利組織が、同様の立場でサービス供給活動に参加することとなった。本研究は、法人格の異なりによる介護保険指定事業者の組織行動の相違について実証に検討するとともに、非営利の事業者の存在意義と今後の課題に関わる議論に貢献する。

研究成果の概要(英文)：Based on the panel survey of nonprofit and for-profit organizations providing service as part of the Long-Term Care Insurance System in Japan, this study investigated the way a service organization strategically chose a nonprofit or for-profit status as a means to effectively pursue its organizational goals. The outcomes demonstrated that such strategic manipulation of legal statuses was exercised at a level of parenting entity which managed multiple branches. However, at a level of branch organization, whether its legal status was nonprofit or for-profit was reflected as differences in the activities of daily service provision including the behaviors of individual care staff members.

研究分野：福祉社会学

キーワード：非営利 営利 介護保険 民営化 市場化

1. 研究開始当初の背景

いわゆる福祉国家の再編に伴い、先進諸国において対人サービスの民営化が進んでいる。民営化政策の特徴は、非営利や・営利の組織を交えての多角的なサービス供給システムと、行政資金と民間資金との組み合わせ、バウチャー等による競争原理の導入にある。我が国は、2000年に導入された介護保険制度が、この種の民営化政策の好例である。

申請者らが介護保険制度下でサービスを提供する事業者について検討したところ、営利組織が非営利組織的要素を強めるといふ、欧米からの報告とは逆の非営利—営利関係（この場合の「非営利」には社会福祉法人、生協、NPO法人が含まれるが、9割は社会福祉法人）が観察されたが、両セクターが類似性を強める点では共通していた（Suda, 2014; Suda and Guo, 2011; 須田, 2011）。同時にその調査の過程で注目されたのが、非営利—営利の法人格が、これまでの想定とは異なる文脈で選択されつつある様子だった。すなわち、介護保険指定事業者の間では、訪問介護事業を行っていた株式会社がグループ内に社会福祉法人を設立して、いわゆる特別養護老人ホーム事業に進出したり、また逆に社会福祉法人が関連の株式会社を設立して施設内の清掃業務を委託する等の動きが見られた。非営利—営利の法人格は、利潤追求を目的とするか、公益への貢献を重視するか等の、組織のミッションに基づいて選択されるのが前提であるが、少なからずの介護保険指定事業者は、組織利益をより有利に追求するための方策として、法人格を戦略的に選択し始めている様子がかがわれた。法人格は組織のミッションと切り離され、意図的な操作の対象になったと考えられる。民営化政策は、非営利—営利組織の差異の縮小と、その結果としての法人格の戦略的選択という、予想外の経緯をたどりつつあるように思われた。

2. 研究の目的

以上をふまえて本研究では、以下の目的を設定した。

- (1) 介護保険指定事業者の中での非営利と営利の双方の法人格を有する組織の広がり把握する。
- (2) 日常のサービス供給活動における非営利—営利の法人格による相違を検討する。

3. 研究の方法

- (1) 申請者らは、東京23区内の2区において、2005年～2012年に非営利—営利の介護保険指定事業者（226～484件：調査年度によって異なる）を対象とする調査を行った。本研究ではそのデータを再分析し、非営利と営利の双方の法人格を有する組織の広がりを検討した。
- 2) 介護保険指定事業者として、入所施設を運営する非営利と営利の事業者を対象に観察調査を行い、サービス供給過程の相違を検討した。

4. 研究成果

- (1) 非営利と営利の双方の法人格を有する組織の広がり

分析の対象としたのは、2005年度の調査に回答した指定事業者で、調査を実施した2区のうち、東京都東部に位置するA区では82件（有効回答率71.9%）、東京都西部に位置するB区では109（有効回答率74.7%）である。2012年度の調査に回答した事業者は、A区で189件（有効回答率87.9%）、B

区で230件（有効回答率84.2%）である。調査対象となった2つの地区の間での回答率に有意差はなかった。

介護保険指定事業者の法人格と活動の地理的範囲は、A区とB区で異なっていた（表1）

表1 事業所の法人格と活動の地理的範囲

事業所法人格		A区			B区		
		区内	区外	検定	区内	区外	検定
2005年	非営利	17	11	p=2.95 df=1	32 ↓	5	p=24.91*** df=1
	営利	22	32		26	46 ↓	
2012年	非営利	29	21	p=2.39 df=1	47 ↓	15	p=29.00*** df=1
	営利	77	92		79	134 ↓	
事業所が所属する組織全体の法人格							
2005年	非営利のみ	8	8	p=4.76 df=2	3	4	p=24.44*** df=2
	営利のみ	15	8		30 ↓	4	
	非営利&営利	16	27		25	43 ↓	
2012年	非営利のみ	8	22 ↓	p=11.55** df=2	8	14	p=33.21*** df=2
	営利のみ	27 ↓	13		46 ↓	12	
	非営利&営利	71	78		72	123 ↓	

A区では、2012年の調査で有意差が認められ、「事業所が所属する組織全体の法人格」では、「非営利のみ」の事業所の活動範囲が「区外」に多く、「営利のみ」の事業所の活動範囲が「区内」に多くなっていた。A区は所得の低い住民が多く居住しており、有料サービスの利用に限られるなど、収益を確保することが難しい地域である。そして社会福祉法人については、全国的に進められた補助金の削減も相まって、区内で長年にわたって高齢者ケアの事業を担ってきた社会福祉法人からは、経営を成り立たせていくことの難しさが報告された。いっぽう、首都圏以外に本部を持つ社会福祉法人や医療法人は、物価が安い都道府県に本拠があるために補助金削減のダメージが比較的少なく、加えて、地域における役割も明確である。企業の参入は首都圏に比べれば少なく、競争もゆるやかであり、総体として財政的に余力がある。こうして首都圏以外に本文を持つ社会福祉法人は、余力をもって首都圏に参入し、首都圏を出自とする社会福祉法人には脅威となっている。広域的な組織は地域への関心も低いことが先行研究で指摘されており（Weech-Maldonado, Laberge, Pradhan, Johnson, Yang, and Hyer, 2012）首都圏では、社会福祉法人の特徴のひとつであった地域密着性が薄れつつあると推察される。

B区は所得の高い住民が多く居住し、有料サービスの利用にも意欲的である。「事業所法人格」から見ると、「営利」が「区外」でも事業を展開している場合が多いのだが、「事業所が所属する組織全体の法人格」では、「営利のみ」が「区内」に多く、「非営利&営利」が「区外」に多い。このことは、B区に存在する営利の事業所が2つのグループから構成されていることを示唆している。すなわち、「事業所が所属する組織全体の法人格」が「営利のみ」である場合の多くは、区内のみで活動する比較的小規模な地域密着型の組織であろうと考えられる。この中には、自身以外には事業所を持たないような「単体」事業者も含まれる。単体事業者は、調査対象となった事業所の法人格がすなわち、「事業所が所属する組織全体の法人格」となるからである。いっぽう同じ「営利」であっても、「事業所が所属する組織全体の法人格」で非営利と営利の両方を持っているような親組織に所属し、区を超えたところの文脈に沿って活動して

いる事業所もある。B 区では、この二種類の営利事業所が同じ区内に共存している。そして後者の事業者はおおむね、経営状態も良好であり、営利と非営利の法人格を使い分けるようにして複数の事業所を持つアプローチの有効性がうかがわれた。

以上から、「事業所が所属する組織全体の法人格」にまで分析レベルとあげると、非営利と営利の法人格を同時にあわせもつような事業体が多く存在し、かつ、そのような法人格の構成は事業者の地理的活動範囲と関連することがわかった。そして本研究の限りでは、法人格の戦略的な操作は、住民の所得水準の高い地域で進行しつつあると考えられた。

(2) 日常のサービス供給活動における非営利—営利の法人格による相違

対象と方法

特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人において介護に従事するケアワーカー2名と、営利組織が運営するいわゆる有料老人ホームのケアワーカー5名を対象とする観察調査を行った。ひとりの観察対象者について1日あたり3時間の観察を2日実施した。対象の選定にあたっては、観察調査を実施した施設の責任者に依頼をして、熟練度の高いケアワーカーを対象とした。

観察結果は、5分ごとの時間経過とともに観察対象者の行動を記録した。

結果

ケアワーカーが入浴のシフトに入らず、フロアの業務に従事していた時間は、いずれの観察対象者についても3時間ずつであった。このうち、社会福祉法人のケアワーカーのひとり、入居者とのコミュニケーションと介護にほとんどの時間を費やし、同じフロアの同僚とのやりとりはほとんどなかったのに対して、もうひとりのケアワーカーは、3時間のうちのほぼ半分の時間を用いて他の職員への指示を行っていた。これに対して、営利の有料老人ホームのケアワーカーは時間の使い方がおおむねコントロールされており、3時間のうちの30~40分を、同じフロアのケアワーカーや看護師とのコミュニケーションに費やし、情報の共有が頻繁になされていた。

また行動の内容を検討すると、社会福祉法人のケアワーカーは入居者の状態に応じて個別に判断をする場面が多かったのに対して、営利の有料老人ホームでは、ケアワーカーは個々の入居者への傾聴を積極的に行いつつ、判断は他のケアワーカーとの協議や医療スタッフからの指示に基づいて行っていた。

以上から、社会福祉法人では個々のケアワーカーの専門性に依拠した、職人的な働き方がなされていたのに対して、営利の有料老人ホームではケアワーカーがチームとして介護を行っていた。さらに、社会福祉法人では、入居者の心身機能の維持が重視されているのに対して、営利の有料老人ホームでは快適性やサービス利用者の嗜好性が重視されていたが、このことは、前者の方が入居者の介護度が高いこととも関わりがあると考えられた。

引用文献：

Suda, Y.(2014) Changing relationships between nonprofit and for-profit human service organizations under the long-term care system in Japan. *Voluntas*, 25: 1235 - 1261.

Suda, Y., & Guo, B. (2011). Dynamics between nonprofit and for-profit providers operating under the Long-Term Care Insurance system in Japan. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 40(1), 79–106.

須田木綿子(2011)『対人サービスの民営化』東信堂.

Weech-Maldonado,R., Laberge,A., Pradhan,R., Johnson,C., Yang,Z., and Hyer,K. (2012) Nursing home financial performance: The role of ownership and chain affiliation. *Health Care Management Review*, 37(3): 235-245.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 須田木綿子	4. 巻 9(2)
2. 論文標題 民間サービス供給組織の広域化と地方自治体の役割	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会政策学	6. 最初と最後の頁 101-112.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 978-4-623-08139-4C3033	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Yuko Suda	4. 巻 25
2. 論文標題 Changing relationships between nonprofit and for-profit human service organizations under the long-term care system in Japan.	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Voluntas	6. 最初と最後の頁 1235-1261
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11266-014-9439-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 森川美絵	4. 巻 9(2)
2. 論文標題 ケアの市場化と公共圏の再編：小特集に寄せて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会政策学	6. 最初と最後の頁 73-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 978-4-623-08139-4C3033	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 平岡公一	4. 巻 9(2)
2. 論文標題 社会サービス市場の諸理論と国際比較研究の可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会政策学	6. 最初と最後の頁 75-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 978-4-623-08139-4C3033	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 今村肇	4. 巻 8
2. 論文標題 農林水産業と地域活性化のイノベーション - Proximity (近隣) から のク リエイティビティ -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農林金融	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 1352-5749	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Yuko Suda
2. 発表標題 Manifest and latent functions of nonprofit and for-profit organizations: Long-Term Care Insurance System in Japan.
3. 学会等名 47th Annual Conference of Association for Research on Nonprofit and Voluntary Actions (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 須田木綿子
2. 発表標題 非営利 営利サービス供給組織のエコロジー : Middle-ground approach
3. 学会等名 第16回福祉社会学会年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuko Suda
2. 発表標題 Long Term Care Insurance (LTCI) : Focusing on Nonprofit and For-profit Service organizations
3. 学会等名 International Conference on the innovation and development of social entrepreneurship and employment for the disabled in Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 須田木綿子
2. 発表標題 公的対人サービスの民営化と非営利 営利組織：7年間のパネル調査の総括
3. 学会等名 第14回福祉社会学会年次大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 須田木綿子
2. 発表標題 民営化政策とコミュニティ形成：市場原理と管理主義の視点から
3. 学会等名 第133回社会政策学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 平岡公一
2. 発表標題 社会サービス市場の諸理論と国際比較研究の可能性
3. 学会等名 第133回社会政策学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Hajime Imamura
2. 発表標題 Promotion of horizontal solidarity of social economy enterprises, for-profit enterprises and government in the provision of social services.
3. 学会等名 The 4th International Conference on Social Enterprise in Asia
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 須田木綿子・平岡公一・森川美絵（編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 350
3. 書名 東アジアの高齢者ケア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

陳正芬・官有垣（2018）「台湾における高齢者介護サービスと地方自治体」須田木綿子・平岡公一・森川美絵（編）『東アジアの高齢者ケア』 東信堂：83-120.
官有垣・陳正芬（2018）「非営利 営利法人格に意味はあるか？」須田木綿子・平岡公一・森川美絵（編）『東アジアの高齢者ケア』 東信堂：213-236.

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平岡 公一 (Hiraoka Koichi) (10181140)	お茶の水女子大学・基幹研究院・教授 (12611)	
研究分担者	森川 美絵 (Morikawa Mie) (40325999)	津田塾大学・総合政策学部・教授 (32642)	
研究分担者	今村 肇 (Imamura Hajime) (70176501)	東洋大学・国際学部・教授 (32663)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	官 有垣 (Kuan Yu Yuan)	国立中正大学・社会学福利学系・教授	
研究協力者	陳 正芬 (Chen Fu Chen)	中国文化大学・社会学福利学系・教授	
研究協力者	マンディバーク ジェームズ (Mandiberg James)	Hunter College・Associate Professor	